

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人 新生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	99,531,790	77,650,180	21,881,600	流動負債	14,758,340	13,976,490	781,840
現金預金	74,153,520	52,525,930	21,627,590	事業未払金	6,485,510	6,551,420	66,900
事業未収金	25,130,120	24,726,360	403,760	1年以内返済予定設備資金借入金	2,100,000	2,100,000	0
貯蔵品	60,580	60,580	0	預り金	5,100	0	5,100
給食用材料	0	29,800	29,800	職員預り金	1,839,730	1,436,750	402,980
商品・製品	2,380	140,970	138,590	仮受金	53,000	0	53,000
前払金	5,830	5,830	0	賞与引当金	4,274,980	3,888,310	386,670
前払費用	179,340	160,690	18,650	固定負債	16,346,270	17,800,920	1,454,650
固定資産	157,139,960	157,010,460	129,490	設備資金借入金	9,780,000	11,880,000	2,100,000
基本財産	124,289,460	130,747,760	6,458,290	退職給付引当金	6,566,270	5,920,920	645,340
土地	32,288,150	32,288,150	0	負債の部合計	31,104,610	31,777,420	672,800
建物	92,001,310	98,459,600	6,458,290	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	32,850,490	26,262,700	6,587,790	基本金	42,597,650	42,597,650	0
建物附属設備	8,932,950	9,699,480	766,530	第1号基本金	40,137,650	40,137,650	0
構築物	7,392,210	3,143,660	4,248,550	第2号基本金	2,460,000	2,460,000	0
車輛運搬具	7,387,370	4,623,980	2,763,380	国庫補助金等特別積立金	76,417,580	73,510,660	2,906,910
器具及び備品	2,243,290	2,513,310	270,010	国庫補助金等特別積立金	76,417,580	73,510,660	2,906,910
水道加入金	245,920	269,930	24,000	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	6,566,270	5,920,920	645,340	次期繰越活動増減差額	106,551,890	86,774,910	19,776,980
保証金・預託金	76,290	66,010	10,280	純資産の部合計	225,567,130	202,883,230	22,683,900
繰延資産	6,170	25,390	19,210				
資産の部合計	256,671,740	234,660,650	22,011,090	負債及び純資産の部合計	256,671,740	234,660,650	22,011,090

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の所得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。

・無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としております。

・リース資産

該当事項なし

(3) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

該当事項なし

・退職給付引当金

当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、しんせい学園拠点のみの実施のため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア しんせい学園拠点(社会福祉事業)

「本部」

「施設会計」

「生産活動」

「しんせい相談支援センター」

「グループホームしんせい」

「短期入所しんせい」

「生計困難者相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	98,459,609	0	6,458,298	92,001,311
土地	32,288,152	0	0	32,288,152
合計	130,747,761	0	6,458,298	124,289,463

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	29,434,545円
土地（基本財産）GH2	2,853,607円
しんせい学園建物（基本財産）	40,941,332円
グループホームしんせい建物（基本財産）	51,059,979円

計 124,289,463円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）11,880,000円

計 11,880,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	157,988,317	65,987,006	92,001,311
土地	32,288,152	0	32,288,152
建物付属設備	9,955,000	1,022,046	8,932,954
構築物	19,007,421	11,615,210	7,392,211
車輜運搬具	26,655,515	19,268,145	7,387,370
器具及び備品	7,860,229	5,616,937	2,243,292
合計	253,754,634	103,509,344	150,245,290

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,130,125		25,130,125
合計	25,130,125		25,130,125

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし